

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和54年6月28日提出の証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和52年4月 1日
至 昭和53年3月31日
自 昭和53年4月 1日
至 昭和54年3月31日

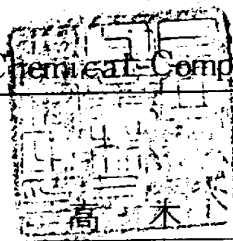
大 蔵 大 臣 殿

昭和54年7月26日提出

会 社 名 日立化成工業株式会社

英 訳 名 Hitachi Chemical Company, Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 高 木 正



本店の所在の場所 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号 電話番号 東京 (03) 346-3111

連絡者 総務部副部長 澤田恒雄

もよりの連絡場所 同 上

監 査 報 告 書

日立化成工業株式会社

取締役社長 高 木 正 殿

昭和54年7月22日

東京都豊島区東池袋一丁目28番5号

武蔵監査法人

代表社員 公認会計士
関与社員

深 瀬 安 正



関与社員 公認会計士

對 馬 昇 夫



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日立化成工業株式会社の昭和53年4月1日から昭和54年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。なお、連結総資産及び売上高のそれぞれ3.6%及び2.8%を構成する連結子会社日立コンデンサ株式会社の財務諸表の監査は、他の監査人により実施された。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日立化成工業株式会社及び連結子会社の昭和54年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結貸借対照表

(単位 千円)

科 目	第 29 期 (昭和53年3月31日)			第 30 期 (昭和54年3月31日)		
	金 額		構成 比率	金 額		構成 比率
(資 産 の 部)			%			%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		19,811,613			21,493,647	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金※1		26,501,192			28,370,033	
3. 非連結子会社及び関連会社 受 取 手 形 及 び 売 掛 金※1		1,469,142			2,151,318	
4. 有 価 証 券		220,662			518,885	
5. た な 卸 資 産		16,680,953			18,146,978	
6. 前 渡 金		19,442			56,936	
7. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 前 渡 金		-			239,536	
8. 前 払 費 用		114,135			52,975	
9. そ の 他 の 流 動 資 産		2,295,888			3,143,258	
10. 貸 倒 引 当 金		△ 1,013,744			△ 1,129,837	
流 動 資 産 合 計		66,099,283	57.5		73,043,729	59.2
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
1. 建 物 及 び 構 築 物	13,703,520			14,622,651		
減 価 償 却 引 当 金	△ 6,673,405	7,030,115		△ 7,286,412	7,336,239	
2. 機 械 装 置	37,112,478			39,945,949		
減 価 償 却 引 当 金	△ 25,194,637	11,917,841		△ 26,888,886	13,057,063	
3. 土 地		4,876,732			5,019,031	
4. 建 設 仮 勘 定		1,045,681			1,035,282	
5. その他の有形固定資産	7,034,814			7,616,895		
減 価 償 却 引 当 金	△ 5,108,616	1,926,198		△ 5,207,107	2,409,788	
有 形 固 定 資 産 計		26,796,567	23.3		28,857,403	23.4
(2) 無 形 固 定 資 産						
その他の無形固定資産		259,795			231,172	
無 形 固 定 資 産 計		259,795	0.2		231,172	0.2
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
1. 投 資 有 価 証 券		4,289,976			4,589,781	
2. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 株 式		3,433,734			3,882,601	
3. 長 期 貸 付 金		9,879,708			9,485,361	
4. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 長 期 貸 付 金		1,926,652			1,680,225	
5. その他の投資その他の資産		2,956,688			2,930,720	

(単位 千円)

期 別 科 目	第 29 期 (昭和53年3月31日)			第 30 期 (昭和54年3月31日)		
	金 額		構成 比率	金 額		構成 比率
6. 貸倒引当金		△ 936,915	%		△ 1,924,751	%
投資その他の資産計		21,549,843	18.8		20,643,937	16.7
固定資産合計		48,606,205	42.3		49,732,512	40.3
Ⅲ 繰延資産						
開発費		157,919			86,481	
繰延資産合計		157,919	0.1		86,481	0.1
Ⅳ 連結調整勘定		117,858	0.1		535,041	0.4
資産合計		114,981,265	100.0		123,397,763	100.0
(負債の部)						
Ⅰ 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		13,153,904			16,356,801	
2. 非連結子会社及び関連会社 に対する支払手形及び買掛金		1,821,884			2,288,607	
3. 短期借入金		42,281,401			42,414,685	
4. 未払費用		1,712,311			1,466,766	
5. 未払金		1,284,415			1,957,797	
6. 負債性引当金						
賞与引当金	3,084,115			3,415,888		
その他の負債性引当金※2	198,308	3,282,423		905,439	4,321,327	
7. 法人税等引当金		629,508			3,351,676	
8. 従業員預り金		3,176,501			3,459,589	
9. その他の流動負債		2,199,556			3,391,870	
流動負債合計		69,541,903	60.5		79,009,118	64.0
Ⅱ 固定負債						
1. 社債及び転換社債		1,619,811			807,100	
2. 長期借入金		22,471,683			19,391,671	
3. 負債性引当金						
退職給与引当金		5,275,635			6,283,961	
4. その他の固定負債		118,831			315,223	
固定負債合計		29,485,960	25.7		26,797,955	21.7
Ⅲ 特定引当金						
1. 価格変動準備金		371,144			347,652	
2. 特別償却準備金		224,861			142,881	
3. 公害防止準備金		239,041			175,315	

(単位 千円)

期 別 科 目	第 29 期 (昭 和 5 3 年 3 月 3 1 日)			第 30 期 (昭 和 5 4 年 3 月 3 1 日)		
	金 額		構 成 比 率	金 額		構 成 比 率
4. 海外投資損失準備金		190,986	%		251,437	%
5. 海外市場開拓準備金		-			21,940	
特 定 引 当 金 合 計		1,026,032	0.9		939,225	0.8
Ⅳ 少 数 株 主 持 分		1,653,008	1.4		2,457,105	2.0
負 債 合 計		101,706,903	88.5		109,203,403	88.5
(資 本 の 部)						
Ⅰ 資 本 金		5,144,444			5,274,892	
Ⅱ 資 本 準 備 金		6,518,372			7,111,911	
Ⅲ 利 益 準 備 金		449,251			506,045	
Ⅳ そ の 他 の 剰 余 金		1,457,922			1,741,235	
		13,569,989			14,634,083	
Ⅴ 子会社が所有する親会社株式		295,627			439,723	
資 本 合 計		13,274,362	11.5		14,194,360	11.5
負 債 及 び 資 本 合 計		114,981,265	100.0		123,397,763	100.0

脚 注

	第 29 期 (昭 和 5 3 年 3 月 3 1 日)	第 30 期 (昭 和 5 4 年 3 月 3 1 日)
※ 1	この他 受取手形割引高 5,969,626千円 受取手形裏書譲渡高 1,774,970千円	この他 受取手形割引高 6,398,683千円 受取手形裏書譲渡高 1,907,123千円
※ 2	その他の負債性引当金は、事業税引当金と製品保証引当金である。	左 に 同 じ

2. 連結損益計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	第 29 期 (自 昭和52年4月1日 至 昭和53年3月31日)			第 30 期 (自 昭和53年4月1日 至 昭和54年3月31日)		
		金 額		構成 比率	金 額		構成 比率
I 売 上 高			161,967,615	100.0		172,272,305	100.0
II 売 上 原 価			127,101,512	78.5		132,737,395	77.1
売 上 総 利 益			34,866,103	21.5		39,534,910	22.9
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷 造 発 送 費		6,980,722			7,326,552		
2. 広 告 宣 伝 費		694,587			872,646		
3. 販 売 手 数 料		1,364,912			1,415,397		
4. 給 料 ・ 諸 手 当		7,099,384			7,072,808		
5. 賞与引当金繰入額		1,231,802			1,499,879		
6. 退職給与引当金繰入額		473,442			640,604		
7. 減 価 償 却 費		89,141			69,680		
8. 賃 借 料		1,447,650			1,478,214		
9. 旅 費		900,521			1,010,955		
10. 貸倒引当金繰入額		107,399			394,970		
11. 事業税引当金繰入額		210,171			920,420		
12. 技 術 研 究 費		1,771,642			2,043,178		
13. そ の 他 の 経 費		6,441,802	28,813,175	17.8	6,086,587	30,831,890	17.9
営 業 利 益			6,052,928	3.7		8,703,020	5.0
IV 営 業 外 収 益※1							
1. 受取利息及び割引料		1,174,279			930,125		
2. 受 取 配 当 金		220,598			230,605		
3. 固定資産賃貸収入		251,300			208,489		
4. その他の営業外収益		757,192	2,403,369	1.5	663,776	2,032,995	1.2
V 営 業 外 費 用							
1. 支払利息及び割引料		4,952,292			4,013,963		
2. その他の営業外費用		1,395,576	6,347,868	3.9	915,962	4,929,925	2.8
経 常 利 益			2,108,429	1.3		5,806,090	3.4
VI 特 別 利 益							
1. 固定資産売却益		267,260			433,858		
2. 投資有価証券売却益		253,319			158,236		
3. その他の特別利益		24,325	544,904	0.3	118,858	710,952	0.4
VII 特 別 損 失							
1. 固定資産処分損		600,897			495,543		

(単位 千円)

科 目	第 29 期 (自 昭和52年4月1日 至 昭和53年3月31日)			第 30 期 (自 昭和53年4月1日 至 昭和54年3月31日)		
	金 額		構成 比率	金 額		構成 比率
2. 貸 倒 損 失※2	1,669,248		%	1,484,070		%
3. 退職給与引当金 過去勤務分繰入額	696,877			29,700		
4. その他の特別損失	348,347	3,315,369	2.0	342,202	2,351,515	1.4
税金等調整前当期純利益		—			4,165,527	2.4
税金等調整前当期純損失		△ 662,036	△ 0.4		—	
Ⅶ 特定引当金戻入額						
1. 価格変動準備金戻入額	35,275			45,911		
2. 海外市場開拓準備金戻入額	1,938			—		
3. 海外投資損失準備金戻入額	—			21,900		
4. 特別償却準備金戻入額	45,887			48,105		
5. 公害防止準備金戻入額	84,076	167,176	0.1	119,463	235,379	0.2
Ⅷ 特定引当金繰入額						
1. 価格変動準備金繰入額	5,961			15,920		
2. 海外市場開拓準備金繰入額	—			961		
3. 海外投資損失準備金繰入額	—			48,476		
4. 特別償却準備金繰入額	22,124			—		
5. 公害防止準備金繰入額	61,814	89,899	0.1	43,717	109,074	0.1
税金等調整前当期利益		—			4,291,832	2.5
税金等調整前当期損失		△ 584,759	△ 0.4		—	
法人税及び住民税額		930,271			3,763,511	
過年度法人税及び住民税額		245,000			62,662	
少数株主損益		△ 24,624			462,136	
連結調整勘定当期償却額		△ 48,966			△ 183,611	
当期利益		—			744,184	0.4
当期損失		△ 1,833,620	△ 1.1		—	

脚 注

	第 29 期 (自 昭和52年4月1日 至 昭和53年3月31日)	第 30 期 (自 昭和53年4月1日 至 昭和54年3月31日)
※1	営業外収益のうち、非連結子会社との取引に係る 収益の合計額は389,473千円である。	営業外収益のうち、非連結子会社との取引に係る 収益の合計額は272,954千円である。
※2	貸倒損失のうち、非連結子会社との取引に係る額 は858,119千円である。	—

3. 連結剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	第 29 期 (自 昭和52年4月1日 至 昭和53年3月31日)		第 30 期 (自 昭和53年4月1日 至 昭和54年3月31日)	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		3,643,582		1,457,922
II その他の剰余金増加高				
連結の範囲変更に伴う増加	-		184,075	184,075
III その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	30,000		56,794	
2. 配 当 金	252,460		558,242	
3. 役員賞与	69,580	352,040	29,910	644,946
IV 当期利益		-		744,184
V 当期損失		△1,833,620		-
VI その他の剰余金期末残高		1,457,922		1,741,235

4. 注 記 事 項

I 連結会計方針に関する記載事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち12社が、連結の範囲に含まれている。

子会社のうち46社は、連結の範囲に含まれていない。非連結子会社は総資産及び売上高の観点から、いずれもそれぞれ小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

なお、徳島精油株式会社については、昭和54年3月20日に更生終結となったため、当連結会計年度より、連結の範囲に含めた。また、西部日立化成商事株式会社については、昭和53年4月1日付にて、日立化成商事株式会社（旧社名東京日立化成商事株式会社）に営業の全部譲渡をし、小規模会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外した。

2. 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則2により非連結子会社（46社）及び関連会社（32社）に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。主要な非連結子会社は、二宮工業株式会社以下5社であり、主要な関連会社は日本無機繊維工業株式会社以下7社である。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は全て連結会計年度と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準

有 価 証 券 …………… 取引所の相場のある株式は主として低価法により評価しており、その他のものは原価法により評価している。

た な 卸 資 産 …………… 原則として低価法により評価しているが、一部の連結子会社は原価法により評価している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産については定率法を、無形固定資産については定額法を採用している。

(3) 重要な負債性引当金の計上基準

賞 与 引 当 金 …………… 主として法人税法に基づく繰入限度額を計上している。

退職給与引当金 …………… 主として期末要支給額（期末において全従業員が自己都合により退職したと仮定した場合の要支給額）の100%を計上している。

(4) 外貨建資産、負債の換算基準

外国通貨及び外貨建ての短期金銭債権、債務は決算日の為替相場による円換算額を、また外貨建て保有株式及び長期金銭債権、債務については取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付している。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社等投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は段階法によっている。

相殺消去の結果生じた消去差額は全額連結調整勘定として計上し、発生日以後５年間で均等償却している。

6. 未実現利益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現利益はすべて全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除している。ただし、たな卸資産について時価の低落を反映している未実現損失については消去していない。

減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴う減価償却費の修正は行っていない。

7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

該 当 な し

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理している。

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

税効果会計（法人税の期間配分の処理）は適用していない。